

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社
コード番号 4792 URL <http://www.yamada-cg.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 山田 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷田 和則

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-6212-2500

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

平成23年6月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,622	6.3	1,140	92.8	1,020	69.4	475	△13.9
22年3月期	5,287	△8.9	591	△13.1	602	18.4	553	△36.9

(注) 包括利益 23年3月期 433百万円 (76.6%) 22年3月期 245百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9,860.35	9,857.28	9.9	14.6	20.2
22年3月期	11,406.64	11,403.11	12.6	8.6	11.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △86百万円 22年3月期 △86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,919	5,371	71.8	103,130.30
22年3月期	7,016	4,970	65.4	94,867.12

(参考) 自己資本 23年3月期 4,971百万円 22年3月期 4,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	855	△279	△543	3,001
22年3月期	776	47	△96	2,969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	87	15.7	1.9
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	96	20.2	2.0
24年3月期(予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00		20.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	△2.3	350	△12.9	290	△15.8	160	△4.0	3,319.08
通期	5,500	△2.1	1,000	△12.2	880	△13.7	480	0.8	9,957.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料18ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	49,740 株	22年3月期	49,740 株
23年3月期	1,534 株	22年3月期	1,320 株
23年3月期	48,259 株	22年3月期	48,486 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	605	60.0	457	96.4	452	154.9	422	101.2
22年3月期	378	19.2	233	69.1	177	56.2	210	93.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8,759.82	8,757.10
22年3月期	4,331.54	4,330.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	4,206		3,808	90.0			78,604.64	
22年3月期	3,991		3,482	86.8			71,545.74	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,789百万円 22年3月期 3,464百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料4ページ「平成24年3月期通期業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略（対処すべき課題）	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	30
(税効果会計関係)	30
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 表示方法の変更	45
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	47
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	49
(1) 役員の異動	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、売上高5,622,079千円（前年同期比6.3%増）、営業利益1,140,147千円（同92.8%増）、経常利益1,020,379千円（同69.4%増）、税金等調整前当期純利益896,209千円（同42.6%増）、当期純利益475,850千円（同13.9%減）となりました。

営業利益の前年同期比増益率に対して経常利益での前年同期比増益率が減少した主な要因は、前連結会計年度において160,647千円の投資有価証券売却益が営業外収益に計上できていたのに対して、当連結会計年度ではそのような多額の営業外収益の計上がなかったことによります。

同様に経常利益の前年同期比増益率に対して税金等調整前当期純利益での前年同期比増益率が減少した要因は、当連結会計年度において、当社グループ全社の本社移転（平成22年11月）及び大阪事務所移転（平成22年8月）に伴う移転関連コスト（事務所移転費用および固定資産除却損）等の特別損失を124,170千円計上したことによります。

税金等調整前当期純利益が前年同期比増益となったのに対して、当期純利益では前年同期比減益となった主な要因は、前連結会計年度において過年度で計上していなかった繰延税金資産を追加で117,691千円計上したことに対して、当連結会計年度ではそのような繰延税金資産の追加計上額がほとんどなかったことによります。

当連結会計年度における各セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

当連結会計年度における経営コンサルティング事業の業績は、売上高3,900,448千円（前年同期比6.7%増）、営業利益921,838千円（同9.6%増）となりました。

企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注状況が引き続き堅調であったため、業績は順調に推移いたしました。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

当連結会計年度における資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の業績は、売上高641,856千円（前年同期比14.3%増）、営業利益110,652千円（同7.9%減）となりました。

前年同期比では減益となりましたが、大手金融機関との営業ネットワークからのM&Aファイナンシャルアドバイザー業務、デューデリジェンス業務、バリュエーション業務等の受注が順調に推移したことから、当初計画通りの業績を確保することができました。

(不動産コンサルティング事業)

当連結会計年度における不動産コンサルティング事業の業績は、売上高608,843千円（前年同期比8.6%増）、営業利益169,426千円（同31.7%増）となりました。

大型不動産仲介案件の受注ができたこと、及び物納コンサルティング業務を中心とした幅広いコンサルティング案件の地道な積み上げを行うことができたことにより、順調な業績を確保することができました。

(FP関連事業)

当連結会計年度におけるFP関連事業の業績は、売上高568,482千円（前年同期比14.2%減）、営業利益1,599千円（同85.0%減）となりました。

引き続き厳しい教育研修事業環境のもと、主として法人マーケットでの主力商品AFP（2級FP技能士）資格取得講座の受講者数が減少したこと、及び企業実務研修実施の見送り・先送りにより、前年同期比減収減益となりました。

(投資ファンド事業)

当連結会計年度における投資ファンド事業の業績は、売上高70,661千円（前年同期は2,109千円の売上高）、営業損失56,166千円（前年同期は508,662千円の営業損失）となりました。

当連結会計年度では大きな投資損益は発生しておらず、経常的なファンド運用コストの計上により営業損失となりました。

キャピタルパートナー・二号ファンドにつきましては、投資先株式等の売却等による大きな投資損益は発生いたしませんでした。

事業承継ファンドであるキャピタルソリューション番号ファンドにつきましては、当連結会計年度では1件、184,860千円を投資実行した一方で、投資先1社の株式の一部を売却し、若干のキャピタルゲインを実現いたし

ました。平成23年3月末までの累計投資額は、計5件、679,996千円（投資残高は629,255千円）になりました。

各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高168,212千円（経営コンサルティング事業88,754千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業57,427千円、不動産コンサルティング事業9,066千円、F P関連事業12,962千円）が含まれております。

②セグメント別の平成24年3月期の通期業績見通し

（経営コンサルティング事業）

平成24年3月期につきましても、引き続き企業再生コンサルティングニーズが高い状況にあることから、順調な業績を確保することができると見込んでおります。今後も企業再生コンサルティング対応体制をより一層強化するとともに確固たる営業基盤を構築してまいります。加えて事業承継、組織再編ニーズ等様々なコンサルティングニーズにも対応できる体制を整備してまいります。その上で更なるコンサルティングメニューの拡充を図り、中堅・中小企業はもとより企業再生ファンド等の新規顧客先の開拓を積極的に展開してまいります。

（資本・株式・株主に関するコンサルティング事業）

平成24年3月期につきましては、大手証券会社等の金融機関との営業ネットワークを更に強化するとともに人員増強を図り、ファイナンシャルアドバイザー業務を拡大推進してまいります。

資本市場の先行きは依然不透明ではありますが、マーケットシェア拡大に努め、前年度対比増収増益を目指してまいります。

（不動産コンサルティング事業）

平成24年3月期につきましては、不安定な不動産市況のもとではありますが、市況の変化にあわせ、幅広いコンサルティング業務を行うとともに賃貸管理業務及び住宅の販売仲介業務を強化することにより、安定した利益確保を目指してまいります。

（F P関連事業）

平成24年3月期につきましても厳しい事業環境が継続すると予想され、既に企業実務研修実施の見送り・先送りが顕在化しておりますが、資格取得講座斡旋先企業の深掘りと新規マーケットの開拓促進、顧客ニーズを的確に捉えたオーダーメイド型実務研修の提案等を地道にかつスピーディに進めることにより利益確保を目指してまいります。

（投資ファンド事業）

（a）キャピタルパートナー・二号ファンド

平成24年3月期につきましても、残存投資先2社の企業価値向上支援活動に引き続き注力してまいります。

（b）経営コンサルティングの一環としての事業承継ファンド（キャピタルソリューション番号ファンド）

平成24年3月期につきましても大手金融機関等の協力のもと、事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットにし、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘してまいります。

③平成24年3月期通期業績見通し

経営コンサルティング事業は、企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注が引き続き順調であることから、順調な業績確保ができるものと見込んでおります。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業は、引き続き大手金融機関との連携を更に強化することにより、安定的な業績確保を目指してまいります。

不動産コンサルティング事業は、市況の変化に機敏に対応することにより収益機会を獲得し、業績貢献を目指してまいります。

FP関連事業は、引き続き厳しい事業環境下にあります。法人マーケットにおける既取引先の深掘りと顧客ニーズを的確に捉えた企業実務研修の提案等により利益確保を目指してまいります。

投資ファンド事業は、キャピタルパートナー・二号ファンドでは残存投資先2社の企業価値向上支援活動に注力いたします。事業承継ファンドのキャピタルソリューション老号ファンドは、金融機関との連携のもと慎重に投資案件を発掘してまいります。

上記のように各コンサルティング事業においてはある程度の安定した業績を確保できるものとは考えておりますが、しばらくの間は日本経済が不安定な状況が続くことが想定されますので、その不安定要素を考慮し、平成24年3月期における当社グループの通期連結業績は、売上高5,500百万円、営業利益1,000百万円、経常利益880百万円、当期純利益480百万円を見込んでおります。

平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	2,400	350	290	160
通 期	5,500	1,000	880	480

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業投資有価証券の増加額134,118千円、法人税等の支払額130,197千円、敷金の差入による支出256,877千円、有形固定資産の取得による支出97,457千円、短期借入金の純減額228,000千円、社債の償還による支出400,000千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が896,209千円あったこと、敷金の回収による収入174,419千円、社債の発行による収入145,339千円、少数株主からの出資受入れによる収入117,895千円があったこと等から32,027千円の資金増（前年同期は728,383千円の資金増）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は3,001,934千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、855,757千円（前年同期は776,864千円の資金増）となりました。

これは、営業投資有価証券の増加額134,118千円（主としてキャピタルソリューション番号ファンドでの投資実行等）、法人税等の支払額130,197千円等があった一方で、税金等調整前当期純利益が896,209千円あったこと、持分法による投資損失86,444千円（資金支出を伴わない損失）があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、279,780千円（前年同期は47,716千円の資金増）となりました。

これは、敷金の回収による収入174,419千円（主として当社グループ全社の本社移転に伴う旧本社の敷金の返還）があった一方で、敷金の差入による支出256,877千円（主として当社グループ全社の本社移転に伴う新本社の敷金の支払）、有形固定資産の取得による支出97,457千円（主として当社グループ全社の本社移転に伴う建物附属設備等の新設）、貸付けによる支出90,000千円（当社グループ運営ファンド投資先への資金貸付）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、543,949千円（前年同期は96,196千円の資金減）となりました。

これは、社債の発行による収入145,339千円、少数株主からの出資受入れによる収入117,895千円（当社グループ運営ファンドへの当社グループ外出資者からの出資金受入額）があった一方で、社債の償還による支出400,000千円、短期借入金の純返済額228,000千円、配当金の支払額87,401千円、少数株主への分配金の支払額43,225千円（当社グループ運営ファンドの当社グループ外出資者に対するファンド分配金支払額）があったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	38.3	42.4	60.3	65.4	71.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.1	1.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	46.2	35.7	44.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成19年3月期及び平成20年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準・財政状態などを総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

当連結会計年度（平成23年3月期）は、当期純利益が当初計画比増益となったことから、期末配当を当初計画より1株当たり200円増配し、1株当たり2,000円といたしました。（平成23年4月27日公表済み。第2四半期末配当を実施していないため、年間1株当たり配当額は2,000円）。併せて取得株式総数200株を上限、取得価額総額13,000千円を上限とする自己株式の取得についても決定いたしました（取得期間は平成23年6月1日から平成23年9月22日まで。平成23年5月10日取締役会において決定）。

平成24年3月期につきましては、当社グループの通期連結業績見込、当社財政状態、経済情勢等を鑑み、第2四半期末配当を1株当たり1,000円、期末配当を1株当たり1,000円、年間合計1株当たり2,000円を予定しております。

平成24年3月期連結業績が業績予想値比増益となった場合には、期末配当につきまして若干の上乗せを検討することになると考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①コンサルティング事業における人材の確保及び育成

当社グループのコンサルティング事業においては、その性質上、事業拡大に応じてコンサルタントの増員を図る必要があります。当社グループでは経営コンサルティング事業を中心に、各分野での豊富な経験を持つ優秀な人材を積極的に採用し、かつ幅広い視野をもつコンサルタント育成のために新卒採用も行い、社内教育プログラムを充実させることにより人材の確保及び育成を行っております。

今後も優秀な人材を積極的に採用・育成していく方針であります。当社グループの求める人材の確保が図れない場合は、コンサルティング事業拡大の制約となる可能性があります。

②投資ファンド事業について

当社グループでは、投資ファンド事業としてキャピタルパートナー・二号ファンド（ファンド総額100億円）及びキャピタルソリューション専号ファンド（ファンド総額21.6億円）を運営管理しております。

特に企業再生ファンドであるキャピタルパートナー・二号ファンドについては、投資先企業が企業再生途上であったため、投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によって当社グループの業績に大きな影響を与えてきました。しかし、現時点においては既に投資株式の処分が進んでおり投資残高が大きく減少していることから、当ファンドによる業績変動リスクは大きく低下しております。

③FP教育研修事業の商品構成

当連結会計年度においては、教育研修事業の売上高のうちFP資格取得講座及びFP実務研修を中心としたFP教育関連売上高が約7割程度を占めております。すなわち、教育研修事業においてはFP教育関連売上高への依存度が高いため、今後のFP資格取得・研修マーケット全体の動向、競合他社の動向により、業績に大きな影響を与える可能性があります。

④顧客情報の管理について

当社グループは事業の性格上、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、グループコンプライアンス委員会の主導により、グループ各社においてプライバシーポリシー、セキュリティポリシーを制定するとともに役職員に対する研修会等の実施により、情報管理には細心の注意を払い、社内管理の徹底を図っておりますが、万一、何らかの事情でこれらの情報が外部に漏洩した場合には、社会的信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社である当社のもとに子会社15社により構成されております。経営コンサルティング、資本・株式・株主に関するコンサルティング、不動産コンサルティング等のコンサルティング事業、FP（ファイナンシャルプランナー）の資格取得講座を中心としたFP関連事業、MBO・企業再生・事業承継ファンドの設立・運営及び投資を行う投資ファンド事業を展開しております。

当社グループ（当社及び主要な連結子会社）の主たる事業の内容は次のとおりです。

会社名	取扱サービス・商品	主たる事業の内容
山田コンサルティンググループ(株)	—————	純粋持株会社
山田ビジネスコンサルティング(株)	経営・財務コンサルティング 企業再生コンサルティング 事業承継コンサルティング	経営コンサルティング事業
山田FAS(株) TFPビジネスソリューション(株) (注1) (株)TFP・Web	バリュエーション業務 M&A・企業再編の財務アドバイザー業務 バックオフィスサポート業務 オーナー経営者の資産管理コンサルティング IPOコンサルティング	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業
山田プリンシパルインベストメント(株)	ベンチャー投資	
TFP不動産コンサルティング(株)	不動産コンサルティング 不動産仲介 賃貸管理	不動産コンサルティング事業
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	AFP・CFP®(注2)・FP技能士・DC プランナー資格取得講座 FP実務研修・ライフプラン研修 DC加入者教育研修 財務・会計研修 出版 会計事務所対応サービス	FP関連事業
山田ファイナンシャルサービス(株)	保険コンサルティング	
キャピタルソリューション(株)	事業承継ファンドの設立・運営及び投資	投資ファンド事業
キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合	事業承継ファンド	
山田MTSキャピタル(株)	投資事業組合等の設立・運営及び投資	
キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合	MBO・企業再生・事業承継ファンド	

(注) 1. 平成23年4月1日付でTFPビジネスソリューション(株)は山田FAS(株)と合併し消滅いたしました。

2. CFP®は米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB) の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

3. 上記の他、不動産コンサルティング事業子会社2社、投資ファンド事業子会社1社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業、不動産コンサルティング事業、FP関連事業、投資ファンド事業の5つの事業を柱としております。

上記3つのコンサルティング事業では、企業再生・事業承継・株式上場・M&Aアドバイザー等の「企業再生・企業成長コンサルティング」を行っており、今後、更にこれを充実・拡大してまいります。また、広く財務に関するコンサルティングとして財務・金融・不動産等の「ファイナンシャルコンサルティング」も行っております。

FP関連事業は、FPに関する資格取得講座、ファイナンシャルプランニング及び税・会計に関する研修、保険コンサルティング等を行っております。

投資ファンド事業は、主として中堅企業をターゲットとした「MBO・企業再生・事業承継ファンド」の運営を行っております。

キャピタルパートナー・二号ファンドでは、既に投資株式の処分が進んでおり投資残高が大きく減少していることから、今後大きな投資損失を計上するリスクは概ねなくなったと考えております。今後は残存投資先企業2社に対する企業価値向上支援活動に注力してまいります。

事業承継ファンドのキャピタルソリューション番号ファンドは、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするマイノリティー出資を原則とするファンドであり、資本政策の一端として当ファンドの資金を活用し健全な事業の承継が出来る様にサポートするファンドであります。すなわち、当ファンドはハイリスク・ハイリターンを追わず、ローリスクでそれに見合う程度のリターンを追求し、かつ、事業承継コンサルティングの一環としての機能を果たすことを目的として立ち上げたファンドであります。今後も金融機関との連携のもと慎重に投資案件を発掘し、事業承継コンサルティングの一環としての機能を発揮してまいります。

当社グループは基本理念として「健全な価値観」を掲げ、上記の5つの事業活動を展開することにより高付加価値情報を創造・提供し、顧客の発展ひいては社会の発展に貢献することにより「存在する意義のある組織」であり続けるべく努力いたします。また、純粋持株会社である当社を中心とした経営管理組織体制のもと、経営の効率化と機動性を発揮しグループとしての企業価値の更なる向上を目指してまいります。

経済環境が不安定な状況下でありますので、当社グループは引き続き慎重な経営を行い、基盤事業であるコンサルティング事業での安定的な事業展開・企業成長を図ってまいります。

今後も、適時公平にディスクローズを行う会社、財務健全性が確立している継続企業として評価される会社とすべく努めてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

安定的な経営基盤の確保のためには、資金を有効に活用することによって利益の極大化を図り、グループとしての企業価値を高めることを最重要課題として認識しております。中長期的には資本運用効率を計る尺度として「株主資本当期純利益率(ROE)」を目標とする経営指標として位置付け、連結ベースでのROE20%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略(対処すべき課題)

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティングにおける戦略は、中堅・中小企業のあらゆる経営課題を解決するプロフェッショナル集団としての認知を勝ち取り、中堅・中小企業に対する「No.1コンサルティング集団」の地位を確立することであり、重点戦略は次のとおりであります。

- 1) メガバンク、地方銀行、政府系金融機関、投資銀行、大手弁護士事務所、ファンド等に対する確固たる営業基盤の構築
- 2) 役務提供内容の多様化による新たな収益機会の更なる創造(高付加価値化)
- 3) M&A支援業務の本格稼働
- 4) 中国、アジア関連コンサルティング体制の強化(日系企業の中国、アジアへの進出支援・現場改善支援等)
- 5) 事業承継コンサルティング体制の強化
- 6) 専門家(メーカー・小売・経営経験者等)の採用等積極的な増員

②資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業における戦略は、成長志向中堅・中小企業の成長支援コンサルティングのプロフェッショナル集団として業界内認知を獲得し、ファイナンシャルアドバイザー業務における独立系シェアNo.1を目指すこととあります。重点戦略は次のとおりであります。

- 1) 大手証券会社等の金融機関とのネットワーク強化による営業拠点の拡充
- 2) 証券会社等金融機関とのネットワークの活用による「M&Aアドバイザー業務」「財務デューデリジェンス業務」「バリュエーション業務」の強力な推進

- 3) 上場企業・優良未上場企業のオーナーに対する「資産管理・事業承継コンサルティング」の推進
- 4) 上場志向会社に対し、「IPOコンサルティング」「経理サポート業務」を効率的効果的に推進
- 5) 会計専門家を中心とした積極的な増員

③不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の重点戦略は次のとおりであります。

- 1) グループ内における情報交換の活性化及びグループ外の会計人との連携強化による営業拠点の整備・拡充
- 2) 物納コンサルティング、相続・事業承継対策、不動産有効活用提案ビジネス等を切り口とした幅広いコンサルティング受注体制の整備・拡充
- 3) 賃貸管理を中心としたストックビジネスの強化

④FP関連事業

<FP教育研修事業>

FP教育研修事業における戦略は、堅実かつ積極的な事業活動を通じてFP業界内外における評価・認知度の更なる向上と安定的な収益の確保を図るため、第一に既存マーケットの深掘と新規マーケットの開拓によりFP教育業界でのシェア拡大を目指すことであります。第二に顧客ニーズに対応した高付加価値サービス・新商品を柔軟に提供し商品力強化による差別化を行うことであります。第三にこれまで蓄積してきたノウハウとネットワークを活かし、教育研修事業の周辺において新しい事業の立ち上げを検討することであります。

重点戦略は次のとおりであります。

- 1) 証券・保険業界等既存マーケットの深掘と大手銀行・地方銀行・不動産業界等新規マーケットの開拓
- 2) ファイナンシャルプランニングに関する企業実務研修ニーズを的確に捉え、各企業の研修ニーズにマッチしたオーダーメイド研修を拡販
- 3) 外部ビジネスパートナーとの連携強化による新たな収益機会の創造
- 4) 資源配分見直しによる利益体質の強化

⑤投資ファンド事業

キャピタルパートナー・二号ファンドでは、残存投資先2社の企業価値向上に全力を傾注してまいります。

事業承継ファンドであるキャピタルソリューション壱号ファンドでは、事業承継コンサルティングの一環としての機能を果たすべく、金融機関と連携し慎重に投資実行を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,969,907	3,001,934
受取手形及び売掛金	710,057	673,009
営業投資有価証券	787,135	921,253
投資損失引当金	△284,810	△291,505
営業投資有価証券(純額)	502,324	629,748
商品及び製品	18,957	24,233
原材料及び貯蔵品	1,498	1,231
繰延税金資産	369,225	103,832
その他	112,354	256,285
貸倒引当金	△17,052	△28,723
流動資産合計	4,667,272	4,661,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,395	150,872
減価償却累計額	△63,480	△31,376
建物及び構築物(純額)	83,915	119,496
土地	61,359	61,359
その他	130,312	134,009
減価償却累計額	△104,657	△89,655
その他(純額)	25,655	44,354
有形固定資産合計	170,930	225,210
無形固定資産		
のれん	27,466	18,883
その他	7,573	8,289
無形固定資産合計	35,039	27,172
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,429,207	※1 1,312,350
敷金及び保証金	229,813	297,332
繰延税金資産	285,110	199,288
その他	215,733	230,110
貸倒引当金	△23,248	△39,532
投資その他の資産合計	2,136,616	1,999,550
固定資産合計	2,342,586	2,251,933
繰延資産		
株式交付費	2,451	—
社債発行費	4,142	5,976
繰延資産合計	6,594	5,976
資産合計	7,016,453	6,919,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,513	59,594
短期借入金	478,000	250,000
1年内償還予定の社債	400,000	180,000
未払法人税等	95,674	80,755
賞与引当金	65,928	73,665
返品調整引当金	938	223
その他	425,868	431,527
流動負債合計	1,510,923	1,075,767
固定負債		
社債	290,000	260,000
長期借入金	220,000	186,000
その他	25,317	26,131
固定負債合計	535,317	472,131
負債合計	2,046,240	1,547,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	1,689,807	2,078,347
自己株式	△214,085	△226,503
株主資本合計	4,593,793	4,969,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△326	1,584
その他の包括利益累計額合計	△326	1,584
新株予約権	17,789	19,404
少数株主持分	358,957	380,658
純資産合計	4,970,212	5,371,563
負債純資産合計	7,016,453	6,919,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,287,444	5,622,079
売上原価	1,071,723	675,210
差引売上総利益	4,215,721	4,946,869
返品調整引当金戻入額	939	938
返品調整引当金繰入額	938	223
売上総利益	4,215,722	4,947,584
販売費及び一般管理費	※1 3,624,434	※1 3,807,436
営業利益	591,288	1,140,147
営業外収益		
受取利息	1,530	6,423
受取配当金	4,148	2,996
投資有価証券売却益	160,647	—
新株予約権戻入益	—	2,478
その他	11,714	8,230
営業外収益合計	178,040	20,128
営業外費用		
支払利息	21,729	19,448
投資事業組合運用損	19,158	11,973
持分法による投資損失	86,444	86,444
その他	39,693	22,030
営業外費用合計	167,025	139,896
経常利益	602,303	1,020,379
特別利益		
受取和解金	35,661	—
特別利益合計	35,661	—
特別損失		
役員退職慰労金	—	23,668
事務所移転費用	—	34,147
保険積立金解約損	—	6,753
投資有価証券評価損	9,612	—
貸倒引当金繰入額	—	26,396
固定資産除却損	—	※2 26,937
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,267
特別損失合計	9,612	124,170
税金等調整前当期純利益	628,352	896,209
法人税、住民税及び事業税	117,543	114,632
法人税等調整額	186,180	349,893
法人税等合計	303,724	464,525
少数株主損益調整前当期純利益	—	431,683
少数株主損失(△)	△228,434	△44,166
当期純利益	553,062	475,850

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	431,683
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	1,911
その他の包括利益合計	—	※2 1,911
包括利益	—	※1 433,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	477,762
少数株主に係る包括利益	—	△44,166

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,599,538	1,599,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,599,538	1,599,538
資本剰余金		
前期末残高	1,518,533	1,518,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,518,533	1,518,533
利益剰余金		
前期末残高	1,185,365	1,689,807
当期変動額		
剰余金の配当	△48,620	△87,156
当期純利益	553,062	475,850
自己株式の処分	—	△155
当期変動額合計	504,442	388,539
当期末残高	1,689,807	2,078,347
自己株式		
前期末残高	△200,385	△214,085
当期変動額		
自己株式の取得	△13,700	△12,720
自己株式の処分	—	302
当期変動額合計	△13,700	△12,417
当期末残高	△214,085	△226,503
株主資本合計		
前期末残高	4,103,051	4,593,793
当期変動額		
剰余金の配当	△48,620	△87,156
当期純利益	553,062	475,850
自己株式の取得	△13,700	△12,720
自己株式の処分	—	147
当期変動額合計	490,741	376,121
当期末残高	4,593,793	4,969,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,900	△326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△79,227	1,911
当期変動額合計	△79,227	1,911
当期末残高	△326	1,584
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	78,900	△326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△79,227	1,911
当期変動額合計	△79,227	1,911
当期末残高	△326	1,584
新株予約権		
前期末残高	12,309	17,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,480	1,615
当期変動額合計	5,480	1,615
当期末残高	17,789	19,404
少数株主持分		
前期末残高	457,116	358,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△98,159	21,701
当期変動額合計	△98,159	21,701
当期末残高	358,957	380,658
純資産合計		
前期末残高	4,651,378	4,970,212
当期変動額		
剰余金の配当	△48,620	△87,156
当期純利益	553,062	475,850
自己株式の取得	△13,700	△12,720
自己株式の処分	—	147
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△171,907	25,228
当期変動額合計	318,834	401,350
当期末残高	4,970,212	5,371,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	628,352	896,209
減価償却費	31,608	31,834
のれん償却額	2,702	8,583
持分法による投資損益(△は益)	86,444	86,444
投資損失引当金の増減額(△は減少)	284,810	6,695
固定資産除却損	—	26,937
保険解約損益(△は益)	—	6,753
事務所移転費用	—	34,147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△226,008	27,954
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,187	7,737
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1	△715
受取利息及び受取配当金	△5,678	△9,419
支払利息	21,729	19,448
投資事業組合運用損益(△は益)	19,158	11,973
投資有価証券売却損益(△は益)	△160,647	—
投資有価証券評価損益(△は益)	9,612	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△256,559	△134,118
営業貸付金の増減額(△は増加)	200,000	—
受取和解金	△35,661	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,149	37,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,248	△5,008
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	42,793	—
仕入債務の増減額(△は減少)	9,555	15,080
その他の営業資産の増減額(△は増加)	173,294	△40,244
その他の営業負債の増減額(△は減少)	△199	△14,965
小計	822,094	1,012,376
利息及び配当金の受取額	3,076	27,126
利息の支払額	△22,124	△19,400
和解金の受取額	35,661	—
事務所移転費用の支払額	—	△34,147
法人税等の支払額	△61,843	△130,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	776,864	855,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,779	△97,457
無形固定資産の取得による支出	—	△1,729
投資有価証券の取得による支出	△59,750	△16,500
投資有価証券の売却による収入	197,944	9,547
投資有価証券からの分配による収入	22,767	8,500
関係会社投資有価証券の取得による支出	△95,922	—
敷金の差入による支出	—	△256,877
敷金の回収による収入	—	174,419
貸付けによる支出	—	△90,000
貸付金の回収による収入	1,866	10,000
その他投資による支出	△15,428	△19,682
その他投資による収入	10,018	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,716	△279,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△228,000
長期借入金の返済による支出	△23,000	△34,000
社債の発行による収入	—	145,339
社債の償還による支出	△200,000	△400,000
少数株主からの出資受入れによる収入	240,660	117,895
自己株式の取得による支出	△13,700	△12,720
自己株式の処分による収入	—	106
配当金の支払額	△48,689	△87,401
少数株主への分配金の支払額	△38,667	△43,225
少数株主への配当金の支払額	△2,800	—
その他	—	△1,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,196	△543,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	728,383	32,027
現金及び現金同等物の期首残高	2,241,523	2,969,907
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,969,907	※1 3,001,934

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (株)東京ファイナンシャルプランナーズ 山田ファイナンシャルサービス(株) 山田ビジネスコンサルティング(株) TFP不動産コンサルティング(株) (株)TFP・Web TFPビジネスソリューション(株) 山田MTSキャピタル(株) 山田プリンシパルインベストメント(株) 甲南不動産(株) キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合 MTS投資事業組合 (株)TFPオーナー企業総合研究所(現山田FAS (株)) キャピタルソリューション(株) キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組 合 (有)プラトン・コンサルティング (株)TFPオーナー企業総合研究所は、平成22年4月 1日付で山田FAS株式会社に変更いたしました。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において 所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社 としなかった当該他の会社等 名称：(株)プロシード (株)プロシードは、投資ファンド事業において投資 育成目的のために取得したものであり、投資先の支 配を目的とするものではないため、子会社から除外 いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 名称：(株)ヴォークス・トレーディング</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以 下を自己の計算において所有しているにもかかわらず 当該他の会社等を関連会社としなかった当該他の会社 等 名称：(株)オフィチーナ (株)神津製作所 上記2社は、投資ファンド事業において投資育成 のために取得したものであり、営業、人事、資金そ の他の取引を通じて投資先会社の方針の決定に対 して重要な影響力を与えることを目的とするもので はないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (株)東京ファイナンシャルプランナーズ 山田ファイナンシャルサービス(株) 山田ビジネスコンサルティング(株) TFP不動産コンサルティング(株) (株)TFP・Web TFPビジネスソリューション(株) 山田MTSキャピタル(株) 山田プリンシパルインベストメント(株) 甲南不動産(株) キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合 MTS投資事業組合 山田FAS(株) キャピタルソリューション(株) キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組 合 (有)プラトン・コンサルティング</p> <p>(2) _____</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 名称：(株)ヴォークス・トレーディング</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以 下を自己の計算において所有しているにもかかわらず 当該他の会社等を関連会社としなかった当該他の会社 等 名称：(株)神津製作所 (株)神津製作所は、投資ファンド事業において投資 育成のために取得したものであり、営業、人事、資 金その他の取引を通じて投資先会社の方針の決定に 対して重要な影響力を与えることを目的とするもの ではないためであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合、MT S投資事業組合及びキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品・貯蔵品(販売用不動産を除く) 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品・貯蔵品(販売用不動産) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 4～20年</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品(販売用不動産を除く) 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品・貯蔵品(販売用不動産) 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>商品(販売用不動産を除く)の評価方法について、従来、先入先出法による原価法を採用していましたが、販売・在庫管理システム導入を契機として、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ _____</p> <p>④長期前払費用 定額法</p> <p>⑤少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 月数を基準とした3年間の定額法により償却しております。</p> <p>②社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①投資損失引当金 連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の財政状態等を勘案の上、必要と見込まれる額を計上しております。</p> <p>②貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>⑤少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①投資損失引当金 同左</p> <p>②貸倒引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④返品調整引当金 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。 なお、投資事業有限責任組合について生じたのれんの償却については、当該投資事業有限責任組合の存続期間（5年を超える場合には5年）で償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①退職年金制度 当社グループの一部が加入している公認会計士厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。 なお、投資事業有限責任組合について生じたのれん及び負ののれんの償却については、当該投資事業有限責任組合の存続期間（5年を超える場合には5年）で償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①退職年金制度 同左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,626千円減少し、税金等調整前当期純利益は9,893千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商品廃棄損」(当連結会計年度は3,249千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「新株予約権戻入益」の金額は348千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,116,260千円 ※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 当社グループでの営業投資先の債務に対し、担保提供を行っております。 担保資産 投資有価証券 216,110千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,007,312千円 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与・賞与等 2,500,410千円 賞与引当金繰入額 65,928千円 家賃管理費 274,749千円 貸倒引当金繰入額 1,271千円 _____	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与・賞与等 2,652,077千円 賞与引当金繰入額 73,665千円 家賃管理費 245,570千円 貸倒引当金繰入額 2,036千円 ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 26,071千円 その他 866千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	473,835千円
少数株主に係る包括利益	△228,434
計	245,400
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△79,227千円
計	△79,227

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,740	—	—	49,740
合計	49,740	—	—	49,740
自己株式				
普通株式(注)	1,120	200	—	1,320
合計	1,120	200	—	1,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	17,789
合計		—	—	—	—	—	17,789

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	48,620	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	87,156	利益剰余金	1,800	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,740	—	—	49,740
合計	49,740	—	—	49,740
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	1,320	216	2	1,534
合計	1,320	216	2	1,534

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加216株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,404
合計		—	—	—	—	—	19,404

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	87,156	1,800	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	96,412	利益剰余金	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,969,907千円	現金及び預金勘定 3,001,934千円
現金及び現金同等物 2,969,907千円	現金及び現金同等物 3,001,934千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	経営コンサルティング事業 (千円)	資本・株式・株主に 関する事業 (千円)	不動産コンサルティング事業 (千円)	F P 関連 事業 (千円)	投資ファンド 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,598,176	484,093	553,884	649,180	2,109	5,287,444	—	5,287,444
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	56,861	77,047	6,570	14,070	—	154,549	△154,549	—
計	3,655,038	561,140	560,454	663,251	2,109	5,441,994	△154,549	5,287,444
営業費用	2,814,500	440,971	431,902	652,539	510,771	4,850,685	△154,528	4,696,156
営業利益又は営業 損失	840,538	120,169	128,552	10,711	△508,662	591,308	△20	591,288
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	2,729,861	716,978	651,962	513,576	1,893,928	6,506,305	510,147	7,016,453
減価償却費	20,973	2,006	2,694	4,745	805	31,224	383	31,608
資本的支出	10,408	350	225	109	—	11,094	—	11,094

(注) 1. 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分によっており、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、経営コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業、不動産コンサルティング事業、F P 関連事業、投資ファンド事業の5区分にしております。

2. 各事業の主な役割

- (1) 経営コンサルティング事業：企業再生・経営・財務コンサルティング
- (2) 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業：株式公開コンサルティング、M&Aアドバイザー業務、バリュエーション業務
- (3) 不動産コンサルティング事業：不動産コンサルティング、不動産仲介
- (4) F P 関連事業：F P 等の講座販売、企業研修、保険コンサルティング
- (5) 投資ファンド事業：投資事業組合等の組成・運営、投資業務

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は760,189千円であり、その主なものは純粋持株会社である当社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等です。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、「経営コンサルティング事業」、「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」、「不動産コンサルティング事業」、「FP関連事業」及び「投資ファンド事業」の5つを報告セグメントとしております。

「経営コンサルティング事業」は、企業再生・経営・財務コンサルティング等を行っております。「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」は、上場支援コンサルティング、M&Aアドバイザリー業務、バリュエーション業務等を行っております。「不動産コンサルティング事業」は、不動産コンサルティング、不動産仲介業務等を行っております。「FP関連事業」は、FP等の講座販売、企業研修、保険コンサルティング等を行っております。「投資ファンド事業」は、投資事業組合等の組成・運営、投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	FP関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,598,176	484,093	553,884	649,180	2,109	5,287,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,861	77,047	6,570	14,070	—	154,549
計	3,655,038	561,140	560,454	663,251	2,109	5,441,994
セグメント利益又は損失(△)	840,538	120,169	128,552	10,711	△508,662	591,308
セグメント資産	2,729,861	716,978	651,962	513,576	1,893,928	6,506,305
その他の項目						
減価償却費	20,973	2,006	2,694	4,745	805	31,224
のれんの償却費	—	—	162	—	2,540	2,702
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	1,116,260	1,116,260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,408	350	225	109	—	11,094

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,811,693	584,428	599,776	555,519	70,661	5,622,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,754	57,427	9,066	12,962	—	168,212
計	3,900,448	641,856	608,843	568,482	70,661	5,790,291
セグメント利益又は損失(△)	921,838	110,652	169,426	1,599	△56,166	1,147,350
セグメント資産	2,792,551	593,849	666,095	396,697	1,834,163	6,283,357
その他の項目						
減価償却費	21,254	2,701	2,251	4,794	477	31,478
のれんの償却	—	—	162	—	8,421	8,583
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	1,007,312	1,007,312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,020	12,049	3,938	23,426	—	112,434

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,441,994	5,790,291
セグメント間取引消去	△154,549	△168,212
連結財務諸表の売上高	5,287,444	5,622,079

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	591,308	1,147,350
セグメント間取引消去	△20	△7,202
連結財務諸表の営業利益	591,288	1,140,147

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,506,305	6,283,357
セグメント間債権の相殺消去	△250,041	△343,822
全社資産（注）	760,189	979,927
連結財務諸表の資産合計	7,016,453	6,919,462

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の余剰運用資金、長期投資資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,224	31,478	383	355	31,608	31,834

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	3,811,693	584,428	599,776	555,519	70,661	5,622,079

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	合計
当期償却額	—	—	162	—	8,421	8,583
当期末残高	—	—	2,040	—	16,842	18,883

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	473,201	197,583
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,505	22,972
賞与引当金	27,722	30,976
未払事業税	10,145	6,659
未払事業所税	2,506	2,664
減価償却費償却限度超過額	216	—
投資損失引当金	85,919	87,995
有価証券評価損否認額	352,160	266,918
その他有価証券評価差額金	414	—
その他	1,523	8,973
繰延税金資産小計	968,317	624,745
連結子会社間に係る固定資産未実現利益	8,366	8,366
評価性引当額	△322,147	△328,894
繰延税金資産合計	654,536	304,217
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	201	1,096
繰延税金負債合計	201	1,096
繰延税金資産の純額	654,335	303,121

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	369,225千円	103,832千円
固定資産—繰延税金資産	285,110千円	200,384千円
固定負債—繰延税金負債	—千円	1,096千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.58%	0.94%
住民税均等割額	1.43%	1.00%
受取配当等益金不算入	△0.26%	△0.54%
投資事業組合等の連結による影響	8.37%	2.63%
持分法による投資損失	5.59%	3.92%
評価性引当額の増減	△10.32%	0.82%
その他	2.25%	2.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.33%	51.83%

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,520	827	693
	小計	1,520	827	693
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	525	740	△215
	小計	525	740	△215
	合計	2,045	1,567	478

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,913,068千円)、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額300,725千円)、新株予約権(連結貸借対照表計上額503千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分の時価評価に係る評価差額△1,018千円から繰延税金資産414千円を差し引いた額△603千円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。なお、当該投資事業組合では投資株式等の一部が上場会社株式であることからその一部株式についてのみ時価評価しており、投資株式等の大部分は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	226,613	183,687	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	226,613	183,687	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について136,601千円(その他有価証券の株式136,601千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,401	827	574
	小計	1,401	827	574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	563	740	△177
	小計	563	740	△177
	合計	1,964	1,567	396

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,942,029千円）、投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額289,107千円）、新株予約権（連結貸借対照表計上額503千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分の時価評価に係る評価差額2,284千円から繰延税金負債929千円を差し引いた額1,354千円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。なお、当該投資事業組合では投資株式等の一部が上場会社株式であることからその一部株式についてのみ時価評価しており、投資株式等の大部分は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	76,503	16,262	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	76,503	16,262	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について208千円（その他有価証券の株式208千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）及び当連結会計年度（平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 5,828千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
営業外収益 348千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 子会社取締役 8名 子会社従業員 13名	当社取締役 4名 子会社取締役 11名 子会社従業員 10名	子会社取締役 11名 子会社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 330株	普通株式 59株	普通株式 167株
付与日	平成17年3月22日	平成18年4月25日	平成19年5月29日
権利確定条件	付与日(平成17年3月22日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月25日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年5月29日)以降、権利確定日(平成21年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年3月22日から平成19年6月30日まで	平成18年4月25日から平成20年4月30日まで	平成19年5月29日から平成21年5月31日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成21年6月30日まで	平成20年5月1日から平成21年4月30日まで	平成21年6月1日から平成23年5月31日まで

	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 6名 子会社従業員 48名	子会社取締役 9名 子会社従業員 8名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 200株	普通株式 142株	普通株式 60株
付与日	平成20年6月5日	平成21年6月2日	平成21年6月2日
権利確定条件	付与日(平成20年6月5日)以降、権利確定日(平成22年6月5日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年6月2日)以降、権利確定日(平成23年6月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年6月2日)以降、権利確定日(平成23年6月2日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成20年6月5日から平成22年6月5日まで	平成21年6月2日から平成23年6月2日まで	平成21年6月2日から平成23年6月2日まで
権利行使期間	平成22年6月6日から平成25年6月5日まで	平成23年6月3日から平成26年6月2日まで	平成23年6月3日から平成26年6月2日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	117
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	117
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	200	46	—
権利確定	—	—	117
権利行使	—	—	—
失効	200	46	6
未行使残	—	—	111

	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	199	—	—
付与	—	142	60
失効	10	10	—
権利確定	—	—	—
未確定残	189	132	60
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

②単価情報

	平成17年3月17日 取締役会決議 ストック・オプション	平成18年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	115,804	473,598	338,993
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	53,120	64,532	64,532
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	22,061	28,903	28,903

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年5月28日取締役会決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年5月28日取締役会決議ストック・オプション
株価変動性(注) 1	69.1%
予想残存期間(注) 2	4年
予想配当(注) 3	1,000円/株
無リスク利率(注) 4	0.6%

(注) 1. 4年半の間(平成16年11月から平成21年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,135千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

営業外収益 2,478千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 11名 子会社従業員 8名	子会社取締役 6名 子会社従業員 48名	子会社取締役 9名 子会社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 167株	普通株式 200株	普通株式 142株
付与日	平成19年5月29日	平成20年6月5日	平成21年6月2日
権利確定条件	付与日(平成19年5月29日)以降、権利確定日(平成21年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年6月5日)以降、権利確定日(平成22年6月5日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年6月2日)以降、権利確定日(平成23年6月2日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年5月29日から平成21年5月31日まで	平成20年6月5日から平成22年6月5日まで	平成21年6月2日から平成23年6月2日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から平成23年5月31日まで	平成22年6月6日から平成25年6月5日まで	平成23年6月3日から平成26年6月2日まで

	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	子会社取締役 8名 子会社従業員 42名	当社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 60株	普通株式 195株	普通株式 20株
付与日	平成21年6月2日	平成22年5月25日	平成22年5月25日
権利確定条件	付与日(平成21年6月2日)以降、権利確定日(平成23年6月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年5月25日)以降、権利確定日(平成24年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年5月25日)以降、権利確定日(平成24年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成21年6月2日から平成23年6月2日まで	平成22年5月25日から平成24年5月31日まで	平成22年5月25日から平成24年5月31日まで
権利行使期間	平成23年6月3日から平成26年6月2日まで	平成24年6月1日から平成27年5月31日まで	平成24年6月1日から平成27年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	189	132
付与	—	—	—
失効	—	4	—
権利確定	—	185	—
未確定残	—	—	132
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	111	—	—
権利確定	—	185	—
権利行使	—	2	—
失効	20	7	—
未行使残	91	176	—

	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	60	—	—
付与	—	195	20
失効	—	13	—
権利確定	—	—	—
未確定残	60	182	20
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

②単価情報

	平成19年5月24日 取締役会決議 ストック・オプション	平成20年6月2日 取締役会決議 ストック・オプション	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	338,993	53,120	64,532
行使時平均株価 (円)	—	57,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	22,061	28,903

	平成21年5月28日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション	平成22年5月20日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	64,532	66,520	66,520
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	28,903	16,850	16,850

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年5月20日取締役会決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年5月20日取締役会決議ストック・オプション
株価変動性(注) 1	61.8%
予想残存期間(注) 2	4年
予想配当(注) 3	1,800円/株
無リスク利率(注) 4	0.3%

(注) 1. 4年半の間(平成17年11月から平成22年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	94,867.12円	1株当たり純資産額	103,130.30円
1株当たり当期純利益	11,406.64円	1株当たり当期純利益	9,860.35円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11,403.11円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9,857.28円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	553,062	475,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	553,062	475,850
期中平均株式数(株)	48,486	48,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15	15
(うち新株予約権数)(株)	(15)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の種類 3種類 (新株予約権の目的となる株式数 303株)	新株予約権の種類 5種類 (新株予約権の目的となる株式 数485株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、退職給付、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,917	576,204
前払費用	359	370
繰延税金資産	18,417	7,101
未収入金	—	79,094
その他	35,536	4,735
流動資産合計	437,231	667,506
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	970	970
減価償却累計額	△778	△874
工具、器具及び備品(純額)	192	96
有形固定資産合計	192	96
無形固定資産		
ソフトウェア	1,053	645
無形固定資産合計	1,053	645
投資その他の資産		
投資有価証券	42,757	35,941
関係会社株式	3,322,645	3,322,645
その他の関係会社有価証券	38,058	34,160
長期前払費用	28	—
保険積立金	79,418	87,359
繰延税金資産	69,634	57,444
その他	—	360
投資その他の資産合計	3,552,542	3,537,912
固定資産合計	3,553,788	3,538,654
資産合計	3,991,019	4,206,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払金	3,022	2,527
未払費用	3,636	6,825
未払法人税等	1,803	1,683
預り金	522	503
流動負債合計	88,985	91,540
固定負債		
社債	200,000	120,000
長期借入金	220,000	186,000
固定負債合計	420,000	306,000
負債合計	508,985	397,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金		
資本準備金	1,518,533	1,518,533
資本剰余金合計	1,518,533	1,518,533
利益剰余金		
利益準備金	5,600	5,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	555,264	890,693
利益剰余金合計	560,864	896,293
自己株式	△214,085	△226,503
株主資本合計	3,464,849	3,787,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△603	1,354
評価・換算差額等合計	△603	1,354
新株予約権	17,789	19,404
純資産合計	3,482,034	3,808,620
負債純資産合計	3,991,019	4,206,160

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
子会社経営指導料収入	220,000	210,000
子会社配当金収入	158,111	395,233
売上高合計	378,111	605,233
売上総利益	378,111	605,233
販売費及び一般管理費	※1 145,104	※1 147,434
営業利益	233,007	457,799
営業外収益		
受取利息	※2 2,569	※2 221
受取配当金	195	152
新株予約権戻入益	—	2,478
その他	1,453	2,090
営業外収益合計	4,219	4,942
営業外費用		
支払利息	3,437	2,827
社債利息	3,104	1,880
投資事業組合運用損	49,696	2,740
保証料	3,197	2,445
その他	169	—
営業外費用合計	59,604	9,893
経常利益	177,622	452,848
特別損失		
役員退職慰労金	—	7,000
特別損失合計	—	7,000
税引前当期純利益	177,622	445,848
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	△33,347	22,157
法人税等合計	△32,397	23,107
当期純利益	210,019	422,740

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,599,538	1,599,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,599,538	1,599,538
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,518,533	1,518,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,518,533	1,518,533
資本剰余金合計		
前期末残高	1,518,533	1,518,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,518,533	1,518,533
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,600	5,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,600	5,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	393,865	555,264
当期変動額		
剰余金の配当	△48,620	△87,156
当期純利益	210,019	422,740
自己株式の処分	—	△155
当期変動額合計	161,398	335,429
当期末残高	555,264	890,693
利益剰余金合計		
前期末残高	399,465	560,864
当期変動額		
剰余金の配当	△48,620	△87,156
当期純利益	210,019	422,740
自己株式の処分	—	△155
当期変動額合計	161,398	335,429
当期末残高	560,864	896,293
自己株式		
前期末残高	△200,385	△214,085
当期変動額		
自己株式の取得	△13,700	△12,720
自己株式の処分	—	302
当期変動額合計	△13,700	△12,417
当期末残高	△214,085	△226,503

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,317,150	3,464,849
当期変動額		
剰余金の配当	△48,620	△87,156
当期純利益	210,019	422,740
自己株式の取得	△13,700	△12,720
自己株式の処分	—	147
当期変動額合計	147,698	323,012
当期末残高	3,464,849	3,787,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△553	△603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	1,958
当期変動額合計	△50	1,958
当期末残高	△603	1,354
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△553	△603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	1,958
当期変動額合計	△50	1,958
当期末残高	△603	1,354
新株予約権		
前期末残高	12,309	17,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,480	1,615
当期変動額合計	5,480	1,615
当期末残高	17,789	19,404
純資産合計		
前期末残高	3,328,906	3,482,034
当期変動額		
剰余金の配当	△48,620	△87,156
当期純利益	210,019	422,740
自己株式の取得	△13,700	△12,720
自己株式の処分	—	147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,429	3,574
当期変動額合計	153,127	326,586
当期末残高	3,482,034	3,808,620

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 5年</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は31,710千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「新株予約権戻入益」の金額は348千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1. 偶発債務					
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。					
保証先	金額(千円)	内容			
山田ビジネスコンサルティング(株)	128,000	借入債務			
計	128,000	—			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、販売費はありません。			※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、販売費はありません。		
給与等	28,030千円		給与等	28,891千円	
支払手数料	95,800千円		支払手数料	90,357千円	
減価償却費	600千円		減価償却費	503千円	
※2 関係会社からの受取利息	2,455千円		※2 関係会社からの受取利息	87千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,120	200	—	1,320
合計	1,120	200	—	1,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	1,320	216	2	1,534
合計	1,320	216	2	1,534

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加216株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,322,645千円 その他関係会社有価証券38,058千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,322,645千円 その他関係会社有価証券34,160千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産		
未払事業税	349	301
未払事業所税	27	28
繰越欠損金	18,035	6,771
投資事業組合損失	69,219	58,374
関係会社株式評価損	8,138	8,138
その他有価証券評価差額	414	—
その他	3	—
繰延税金資産小計	96,189	73,613
評価性引当額	△8,138	△8,138
繰延税金資産合計	88,051	65,475
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	929
繰延税金資産(負債)の純額	88,051	64,546

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.53%	0.20%
受取配当等益金不算入	△34.96%	△36.07%
住民税均等割額	0.53%	0.21%
評価性引当額の増減	△26.28%	—
その他	1.26%	0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△18.23%	5.18%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	71,545.74円	1株当たり純資産額	78,604.64円
1株当たり当期純利益	4,331.54円	1株当たり当期純利益	8,759.82円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,330.20円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8,757.10円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	210,019	422,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,019	422,740
期中平均株式数(株)	48,486	48,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15	15
(うち新株予約権数)(株)	(15)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の種類 3種類 (新株予約権の目的となる株式数303株)	新株予約権の種類 5種類 (新株予約権の目的となる株式数485株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。